

### 商業教育刷新に關する意見

東京商科大學  
神戸商業大學  
大阪商科大學

時局は四年有半に亘る支那事變より大東亞戰爭に發展し、今や我が國力の振興、國運の進展正に振古未有の盛況に在り。此の時に當り之に即應すべき産業經濟の改編及びその發展こそ、實に刻下の最も緊急なる要請なり。從て之が方策の基礎たるべき商業及び商業教育の任務愈々大なるものあるに拘らず、往々にして斯の重大なる任務につき認識を缺くものあるは甚だ遺憾に堪へざる所なり。是に於て我が國商業教育最高學府たる三商科大學は商業教育の本義を闡明し、且つ時局下大學が擔ふ重大なる使命の達成に邁進せんとして昨年四月各大學より委員を選出し、數回に亘る會合討議を經、慎重研究の結果左の成案を得たり。仍て之を文部省を始め關係各官廳・各種學校・各經濟團體並に一般識者の清鑑に供し、以て相共に商業教育の振興に寄與せんことを希ふものなり。

昭和十七年五月

#### 三商科大學商業教育調査委員

東京商科大學長	高瀬 莊太郎
前神戸商業大學長	田崎 慎治
神戸商業大學長	丸谷 喜市
大阪商科大學長	河田 嗣郎
東京商科大學教授	山口 茂
同	増地 庸治郎
同	中山 伊知郎
同	山中 篤太郎
同 事務官(幹事)	大庭 一郎
神戸商業大學教授	瀧谷 善一
同	福田 敬太郎
同	平井 泰太郎
同	田中 保太郎
同 事務官(幹事)	神野 傳藏
大阪商科大學教授	村本 福松
同	末川 博
同	藤田 敬三
同	堀 經夫
同 (幹事)	陶山 誠太郎

## 一 商業教育の本義

### 一 商業の國民經濟的使命

商業教育の本義は現代國民經濟に於ける商業の重大使命に基き、これに即應する才幹を育成することには贅言を要せざる所なり。凡そ商業は人類の組織的經濟活動の中最も古くより發達せるものにして、その現代に至る迄の發展は決して單純にあらず。従てその具體的形態も亦一般經濟制度の發展と共に著しき變遷を遂げ、淺膚なる觀察を以ては斷定し能はざるものあり。然るに軌近經濟統制の進行に伴ひ、商業の無用を唱へ、或は往々にしてこれを私利の追求と混同し、公益優先を旨とする經濟新體制の下に於ては、其の存在理由ありやを疑ふが如き言説をなす者あり。然れども此等は商業の國民經濟的使命を正しく把握せず、皮相の見を以て世論を謬まるものと云はざるべからず。斯る迷妄を打破し、國民に對して確固たる信念を與へ、國家の産業的基底の確立と、國民經濟生活の安定的發展を期せんが爲には、益々商業教育の振興を圖り、正しき商業觀念を確立普及することの一層必要なるを痛感せざるを得ず。

抑々商業は有無相通じ、流通の適正を圖つて、社會經濟の發展に資せんとする所に端を發す。斯る商業活動は國民經濟組織

商業教育刷新に關する意見

の歴史的展開に應じて漸次擴大せられ、貿易・配給・金融・交通・保險等は何れも今日に於ける國民經濟の發展を圖る爲めに重要不可欠の商業活動たるに至り、これなくしては經濟の運營の一日も行はれ難きことは論ずる迄もなし。

商業活動は個々の經營を通して具現せらるゝものなるを以て、これに必要な企畫並に運營を合理化することによつてのみ、その目的を達成し得るものなり。斯る事業の企畫・運營・指導・綜合の任務は、近代社會經濟活動の擴大高度化に伴ひ、廣く農業・工業その他一般産業の運營にも亦等しく存在する所にして、從來の所謂商業の範圍に限定せらるべきに非ず。加之最近經濟の統制化傾向著しきに當りては、國民經濟の運營の立場より流通の適正と圓滑とを圖り、總資源の最善の配置と綜合とによつて、國民經濟總力を最高度に發揮せしむべき必要あり。斯る要請は如上の合理的經濟活動の分野を更に擴大重要化せしめつゝあるものと謂はざるべからず。

### 二 現時日本經濟に於ける商業の地位

#### 統制經濟下の商業

統制の進行が經濟一般に多大の變化を與へつゝあることは、改めて指摘を要せざる所なるべし。所謂經濟の新體制はあらゆ

る側面に於て經濟生活の根柢を動かしつゝあり。商業固よりその例外に非ず。従來の商業觀念に於ける經營の合理化は、私利利潤の追求と結合したるものにして、自由經濟の下に於ては、これやがて國民經濟の全體としての流通の適正を圖る所以とせられたること周知の如し。然れども今や商業は國家的責任との密接なる結合の下に、一層高き精神に於て行はれざるべからず。その必然的歸結は流通の側面に對しても多大の變化を要求するに至れり。即ち統制の進行はその影響に於て殆んど直接に商業の基底に觸るゝ觀あり。今日に於て商業精神の新なる確立が要求せらるゝ所似も亦ここに存す。然れどもこの變化を以て商業本來の活動領域が縮小せられ、従來の商業者が忽ちその地位を喪失したるものと爲すは固より當らず。これを單に活動領域の上より見るも、國家の經濟計畫の運営が商業の合理的精神を必要とする程度の増大するに従ひ、寧ろ益々その範圍を擴大しつゝあるものと云ふべし。況んや一般商業機能に至つては、大東亞共榮圏の確立に伴ふ我が國民經濟領域の擴大と共に、愈々その重要性を加へつゝあることを認めざるべからず。統制の強化に伴ふ商業形態の變化は、決して其の本來的機能の減殺に非ずして、新事態に即應する商業機能の發展に外ならずと知るべし。

#### 大東亞共榮圏の成立と商業

内地經濟の新秩序確立に對應し、大東亞共榮圏の成立を確保することは、我が國民經濟當面の使命たることは敢て言を俟たざる所にして、特に大東亞戰爭の赫々たる戦果は、かかる經濟建設の課題の更に大且急なるを加へつゝあり。然るに共榮圏の全資源を活用し、有無相通じて共榮圏としての組織化と發展とを圖ることは、商業活動を俟て始めて可能なりと云はざるべからず。加之今後の我が國勢の進展にとりても亦第三國貿易の開拓は愈々其重要性を増しつゝあり。而も第三國市場に於ける競争は今後益々激化すべき傾向あるに鑑みれば、國際經濟戰の第一線に立つ我が貿易活動の國家的使命は、一層その重要性を加へつゝあり。この點に顧みるとき、對外的商業活動は寧ろ過去に倍してその重要性を認められざるべからず。

さり乍ら、固より個々の商業者が悉く現代商業の國民經濟的使命を自覺し、誤りなく其の任務を遂行しつゝありとはなし難く、社會も亦かゝる商業の使命を認識するに於て缺くる所尠しとせざるべし。既に指摘せるが如し。他面同様の見地に省みて現實の商業活動及びその經營形態も亦改善の餘地なきに非ず。さればこそ十全の商業教育を實施して、商業活動の完全なる機能の發揮を期することは、經濟新秩序の建設に於ける最大の急務と云はざるべからず。

### 三 商業教育の使命

#### 商業教育の重要性

商業教育は國家の經濟的發展と國運の伸張とに伴ひ、益々其の重要性を加ふ。蓋し我が國商業教育の勃興發達は、明治維新に際する近代産業の勃興と海外通商の發達に其の端を開き、帝國の國力の充實及び國際的隆昌と其の軌を一にして進み、第一次世界大戰の後に於て遂に大學教育の必要をも生ずるに至りたるものなり。其の間に於て我が國の高等商業教育乃至商科大學教育は、一方に於て商學・經營學・經濟學其の他關係諸學の發達に寄與すること大なりしのみならず、他方に於て産業・貿易・配給・金融・交通・保險等、經濟各界は固より政治・外交・學問・教育等の諸方面に亘り、幾多の人材を養成して國家の經濟的發展に寄與したること頗る大なり。

思ふに商業教育の使命は國內的並に國際的に錯雜せる經濟機構を正しく把握し、その實相を解明すべき才幹を體得せしむるにあり。企業經營の任に當る者は、之に依つて現實社會に於ける事業方針を確立し、其れに必要な組織を編成運營し、又之に伴ふ危険を負擔して職域奉公の實を擧ぐるの才能を發揮するを得べく、國家經濟統理の任に従ふものは、之に依つて生産の

#### 商業教育刷新に關する意見

擴充と國策遂行の指導者の任務を果し得べき見識を會得するに至るべし。而してかゝる統理經營の才能は、經濟技術並に經營實踐の理解と並存せざるべからず。即ち農工の技術教育を尊重すること大なるに従ひ、愈々企業及び經濟に關する經營教育を重視せざるべからざるものなり。

今や我が國産業經濟は未曾有の變革を遂げつゝあり。内に經濟新體制の樹立を遂行し、外に東亞共榮圈の建設に邁進せんとするに際して、眞に國家の經濟意思を體得せる企業經營の指導者、經濟統制其の他商工・農林・外交等の行政に關係ある官吏、海外に進出する有能なる人士、並に時勢に即應する商業教育者の養成は、一に懸りて商業教育の整備並に商業研究施設の充實に俟つべきものなりと信ず。

### 二 商科大學教育

#### 一 商科大學教育と他の商業並に經濟教育機關

世の識者の中には、産業指導者並に經濟國策遂行者の養成に關して、商業に關する大學教育の必要を知るに至らざる者あり。行政・外交・司法其の他の國政に關與する者の素養に就き、法科萬能の弊を唱ふるの聲漸く高く、又官吏制度の革新と共に官廳能率増進の必要を痛感するの叫びあれども、此等が一に商科

## 一橋論叢 第十卷 第一號

大學教育の確立と、經營經濟の理論並に實踐に對する研究機關の充實とに依て達せらるべき所以を覺らずして、或は簡易なる實業大學論を唱導し、或は商業教育は高等商業學校を以て足れりとなす者あり。高等商業學校の必要なるは固より論なし。然れども官界・業界其他に於て、幾多の質的階層を異にする職能分擔者を必要とするが如く、經濟産業等の指導者の養成を分擔すべき商業及び經濟教育機關に於ても、亦段階と種類とを必要とするを以て、兩者共にその必要なる所以を覺らざるべからず。

## 商科大學教育と高等商業教育

凡そ大學は國家に須要なる學術の蘊奥を究むべき研究機關たるものにして、商科大學も亦其の選を異にするものにあらず。然れども大學は研究機關たると共に學問者を養成し、併せて最高の研究者に依りて學術の教授を行ひ、一國文化並に經濟の水準を高むべき教育機關たるの性質を有するものなり。

この意味に於ける商科大學の任務は上述するが如き理由に基き、經濟國策擔當の任に當るべき國民的指導者を養成し、又我が國産業貿易及び經濟運營の職域を分擔すべき産業統制團體並に企業經營の最高方針を樹立し、又親しく此等經營の幹部的任務に従事すべき先驅者的見識を有する經營擔當者を教育するに

あり。

従つて大學教育は、深くして而も廣き教養を受けたる高等普通教育終了者を對象として教育を施し、特殊最高教育を與ふるを目的とするに反し、専門學校教育は中等教育終了者を對象として經營技術教育を施し、又一般經濟理念を理解し得べき素地を作るを任務とす。之がため商科大學教育は豫科・本科を通じ六箇年を要する計畫的一貫教育を行ひ、自發的研究を行はしむるの特徴を有し、高等商業學校が三箇年を以て、主として誘導的教育を行ふの點に於て差異あり。

大學は教育機關として上述するが如き意味に於ける職業教育を施すは固よりなれども、自ら最高研究機關としての職分を有する點に於ても高等商業學校と差異を有す。然れども世の論者の中には大學の研究機關たるの性質を偏重するの餘り、高等商業學校程度を以て最高商業教育の機關として充分なりとなし、大學は單純なる研究所又は研究機關たらしむべしとなすものあり。大學が最高研究機關の一として、研究設備を充實するの要あるは論なき所なれども、この點のみを見て大學を單純なる研究機關たらしめんとするが如きは、大學教育の本質を理解せざるものなり。凡そ大學は有能練達にして學識あり經驗ある者を教授として包容し、此等學者の研究を通ずる學問的氛圍氣

及び研究指導に基きて學生の研究心を誘發すべき任務を有す。かくの如き性格に基き、始めて學術の専門家を養成すべきものをも養成し得るものにして、從來商科大學がその専門の學問に關する多くの學者並に研究者を育成し、又多數の商業教員を養成し得たる所以はこゝに存するものにして、この點は全く高等商業學校の有する任務以上のものたること明かなり。又大學あることに依て高等商業學校はその存在を確保し得るものにして、兩者相関連する所以を覺らざるべからず。

#### 商科大學教育の將來及び他の教育機關との關係

今日の商科大學教育も時代の要求と國運の進展とに照應して發展すべきものにして、現實の狀態が必ずしも理想と一致するものにあらず。今や帝國独自の立場に立つ要求に應へ自主的研究を唱道し、又學生の教授修練を行ふべき時代に際しては、商科大學及び其の大學教育も亦時代に即應する革新を行はざるべからざるは固よりなり。又更に進んでは、國家最高の研究機關として國策の樹立に寄與し、國家社會並に時代の要求する各種専門家を養成の任務を負担せざるべからざるは當然なり。この故を以て既に三商科大學に於ても、銳意その改善と新施設の充實を圖りつゝあり。今この點に關し留意すべき二三の要點を擧ぐれば次の如し。

#### 商業教育刷新に關する意見

商科大學教育の本義に則り、商業・經濟・法律其の他隣接諸科學の統合的研究を擴充すると共に、進んで從前顧らるゝこと尠かりし生産技術の側面を更に重視し、基礎科學を綜合せざるべからざる機運にあり。然れども之が綜合は經濟・産業の觀點に立つ中心ある統合たることを要するものにして、この點に關し從來の商科大學建設に於ける抱負の方向が謬らざりしものなることを固く信ずるものなり。

綜合大學は諸學の綜合をなすの理想を有する點に於て、吾人の贊意を表する所なれども、その實情はむしろ諸學相獨立し、各學部及び學科却つて分離するの傾向なきにあらず。殊に大學教育豫備門の性質を有する高等學校との間に、必ずしも一貫せる連鎖を有せざる嫌あるは吾人の遺憾とする所なり。

商科大學は獨自の見解と多年の傳統とに基き、商業・經濟の理論及び實踐を追求するを念として諸學を統合し、又豫科を有して一貫教育を施す。この理由に基き學生の訓育・修練及び研究指導に綜合性を有すると共に、商學・經營學及び關係學科の研究に就き貢獻したること尠からざりしを私かに自負し得る所なきにあらず。この故を以て、他の經濟教育機關あるにかかはらず、商科大學及び其の大學教育は、その方向に於て尙且つ新時代を擔當すべき責務を果し得べきこと、吾人の固く信じて疑

一 橋論叢 第十卷 第一號

はざる所なり。

尙附言すべきは近時臨戰態勢下の國家的必要に基き、大學豫科及び高等商業學校の學年短縮が行はれたれども、言ふ迄もなくこのことは當面の戰時臨機の處置たるべきものにして、將來殊に百年の大計を考ふるに際しては、寧ろ商業教育の擴充強化こそ必要なるべきは論を俟たず、彼此混同を許さざるなり。

二 商科大學教育の内容

商科大學教育の内容は上記商業教育の本義竝に商業教育の使命に基き、且つ大學教育たるの特質に従ひ整備充實せらるべきものなり。從て國民經濟の發展國民經濟組織の變遷及び學術の進歩發達に伴ひ、商科大學教育の内容亦時代と共に革新改善せらるべきこと當然なるも、現下の情勢に於て、其の使命達成上最も適切なりと信ぜらるゝ教科内容左の如し。

商科大學學科目表

一 基本的科目

- 經濟原論
- 經濟史
- 經濟政策
- 財政學
- 金融論
- 經營總論
- 會計學
- 統計學
- 憲法
- 民法
- 商法

研究指導

二 準基本的科目

- 經濟學史
- 統制經濟論
- 日本經濟論
- 東亞經濟論
- 工業政策
- 商業政策
- 社會政策
- 配給論
- 金融各論
- 交通論
- 交通各論
- 保險各論
- 商業經營論
- 工業經營論
- 經營財政論
- 原價會計
- 經濟地理
- 工學概論
- 行政法
- 經濟法
- 外國書講讀(英・獨・佛・支)
- 其の他

三

- 國防經濟論
- 東亞經濟史
- 景氣論
- 組合經濟論
- 經營分析及比較
- 會計組織論
- 監査論
- 經濟統計
- 商品論
- 民法(親族・相續)
- 海商法
- 厚生法
- 國際公法
- 國際私法
- 哲學
- 社會學
- 倫理學(東洋・西洋)
- 政治學
- 文明史
- 高等數學
- 語學
- 特殊講義

### 三 其の他商業教育に關する意見

#### 一 商業教員養成制度の改善

國運の伸張に伴ひ、内生産の増強と國民經濟の發展を圖り、外大東亞共榮圈に於ける經濟建設を即行せんがため、正しき商業觀念を樹立し、生産流通兩面に於て、新事態に即應する合理的經營の組織及び運営を擴充すべきの秋、之が基礎工作たる商業教育の整備擴充の要今日より緊要なるはなし。而して之がためには優秀なる商業教員の充實を第一要件となすに拘らず、現在著しくその不足を告げ、之が補充極めて困難なる實情にあり、加之將來商業教育機關増設の必要益々切なるものあるを認めらるゝ今日、商業教員養成制度の改善竝に擴充を圖り、以て優秀なる商業教員の養成をなすこそ正に喫緊の要務なりと信ず。現在商業に關する大學及び専門學校卒業生に對し、商業教員の資格を與へられつゝあるも、此等は教育に關する特別の教養を受くることなき結果、往々教育者としての素養及び熱意を缺き、教育の効果を擧ぐるに於て遺憾尠からざるを思へば、商業教員養成機關を特設するの必要を感じること一層切なるものあり。

#### イ、商業教育専門學校の設置

修業年限は當分四箇年以上とし、その教育の徹底を期するた

商業教育刷新に關する意見

め、充分なる員數の専任教授を置き、且つ教授及び研究の設備資料等を完備するを要す。而して右専門學校は商業教育の最高機關たる商科大學に附設することによつて、容易に教官及び設備、資料等の完備を期することを得べく、又その生徒の學費は教育の重要性に鑑み、師範學校・青年學校教員養成所等と同様國費を以て補給するを要す。

#### ロ、臨時商業教員養成所の設置

商科大學或は高等商業學校中地域的に適當なる數校を選び、修業年限一箇年乃至二箇年の臨時商業教員養成所を附設し、各種専門學校・師範學校等の卒業者其の他の適格者を入學せしめて短期間に養成するを主眼とす。なほ此等の外、商科大學或は高等商業學校の學生生從にして將來教員たることを志望する者に對しても、在來の授業料免除制度に一步を進めて學費補給制度を實施するの必要あり。

#### 二 高等商業學校の増設

高等商業學校程度の卒業者に對する國家社會の要求益々大なるものあるに拘らず、高等商業學校の現在數僅少にしてその要求を充し得ざるを遺憾とす。故に速かに官立高等商業學校の増設を圖る必要あり。

近時生産増強の要求大なるに従ひ、高等工業學校等の如き生産技術方面に關する學校に増設擴張を見つゝあるも、技術家と相並んで業務及び經理に従事する經營擔當者の養成に缺くる所あるは、生産増強の目的を達する所以にあらずと信ず。而して高等商業學校の増設に就ては左の諸點に關し、特別の考慮を拂はんことを要す。

イ、學校の設置につきその地域的分布を考慮すること肝要なれども、これと同時に教育上の效果並に教材及び業界との連絡等の諸點を考へ、適當の位置を選択するの必要あり。

ロ、商業の現代的任務は在來に於けるが如く配給部に限らるべきにあらずして、廣く工業・農業その他に於ける經營部門の組織及び運督に關する職務の重大を加へつゝあること論を俟たず。この意味に於て新設せらるべき高等商業學校は、經營に關する教育につき特別の考慮を拂ふことを要す。

ハ、大東亞共榮圈の確立とその經濟建設の必要は國家當面の緊要事にして、又百年の大計に屬す。故に新設の高等商業學校は大東亞共榮圈に關連ある教科内容を授けると共に、共榮圈に進出すべき人材の育成につき特別の考慮を拂ふことを要す。

### 三 商科大學教官の在外研究及び内地研究制度

大學に於て學生指導の重任に當る者が學術の蘊奥を攻究するの要あるは言を俟たず。然るに現に職を奉ずる者並に將來その任に當らんとする者の研究施設の一として、在外研究及び内地研究の制度が目下活用せられざるは遺憾に堪へざる所なり。由來商科大學教官及びその候補者は、概ね文部省在外研究員として歐米諸國に在留を命ぜられて研究に従事したるものなる處、支那事變以來その制度は殆んど中絶したり。而も滿洲國・支那及び南方共榮圈に關する知識は、今後商科大學教官として必要不可欠なるものに屬し、これが修得には現地に於ける研究を最も肝要とすべし。又一方學生の教授に従事しつゝ同時に他方深遠なる學術の研究に従事することが大なる困難を伴ふ場合あるを以て、内地にありても一定の期間學生に對する教授その他の負擔を免じ、専心研究に従事せしむること亦必要なり。

### 四 高等試驗制度の改善

統制經濟の進展と共に官吏が經濟の運督に關與すること愈々大となれり。こゝに於てか行政官吏が法律學及び經濟學の素養を有すると共に、經營經濟に關する知識の修得を必要とするを以て、高等試驗科目中に會計學・經營學等を加ふる必要あり。